

令和3年2月15日提供

堺スマートシティ戦略（案）に対するご意見を募集します

堺市では、スマートシティの実現に向けた基本的な考え方や取組の方向性を定める「堺スマートシティ戦略」（案）をとりまとめました。つきましては、パブリックコメント制度に基づき、同案に対する皆さまのご意見を以下のとおり募集します。

同案は、ICTを活用し、市民の生活の質の向上と地域の課題解決を図り、都市魅力の向上に繋げるため、スマートシティの取組を推進する本市の方向性を示すものです。

今後は、議会での議論やパブリックコメントの手続きを経て、5月下旬の策定をめざします。

1 募集期間

令和3年4月1日（木）から令和3年4月30日（金）まで（必着）

2 ご意見の提出方法

次のいずれかの方法でご提出ください。様式は自由です。

なお、口頭（電話等含む）では受け付けておりませんので、ご了承ください。

○郵送の場合：〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

堺市役所 市長公室 政策企画部 先進事業担当 あて

○窓口へ直接持参の場合：堺市役所 市長公室 政策企画部 先進事業担当（市役所本館4階）

○ファックスの場合：072-228-9694

○電子メールの場合：senshin@city.sakai.lg.jp

3 内容

○堺スマートシティ戦略（案）概要版

○堺スマートシティ戦略（案）

4 閲覧場所

令和3年4月1日（木）から、堺市ホームページのほか、堺市役所市政情報センター、各区役所市政情報コーナー、堺市立各図書館、堺市役所 政策企画部で閲覧することができます。

また、同所にて資料を配布します。

※新型コロナウイルス感染症の影響で閲覧できる窓口が閉まっている場合があります。

5 その他

提出されたご意見は整理集約し、ご意見等に対する堺市の考え方を市ホームページ等で一定期間公表します。ただし、単に賛否の結論だけを示したものや、趣旨が不明瞭なもの等については、ご意見の概要や本市の考え方をお示しできません。また、提出されたご意見のうち、個人や団体の利益を害するおそれのある情報については公表しません。

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市長公室 政策企画部 先進事業担当 電 話：072-228-7480 ファックス：072-222-9694
----------------------------	---

堺スマートシティ戦略（案）

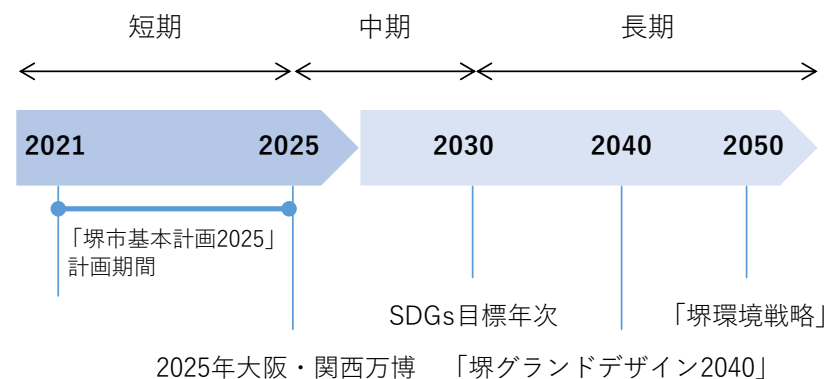
1. 戦略の位置づけ・意義

1) 戦略の位置づけ

- 本戦略では、先端技術を活用したスマートシティの実現に向けた基本的な考え方や取組の方向性を定める。
- 2025年度をターゲットとしつつ、本市の長期的な将来像とスマートシティが一体となって実現されるよう定める。
- 「堺市基本計画2025」をはじめとした市の計画・施策の目的や目標の達成をめざす。

2) 本市がスマートシティに取り組む意義

- スマートシティは限られた人材や財源のもと、多様な主体が知恵とノウハウを発揮し、公民の新たなパートナーシップを通じて地域課題の解決をめざすもの。
- 持続可能な都市経営の実現のためには、都市や地域の将来像を見据え、スマートシティの取組を推進し、都市魅力の向上をめざすことが重要。



2. 戦略策定の背景

- 人口減少・高齢化とライフスタイルの変化
- SDGsへの関心の高まり
- Society5.0の実現
- スマートシティの発展
- 新型コロナウイルス感染症の影響による新しい日常（ニューノーマル）への移行
- 公共のあり方の変化
- 都市の魅力向上

3. 戦略の全体像

1) 堺スマートシティの理念

ICTの活用により、
まちと暮らしに
イノベーションを
生み出し、未来を創る

- 本市がめざすスマートシティは、ICTを活用し、異なる主体・領域の取組やアイデア、知見等の結合に加え、新たな切り口や捉え方などでトライすることで、新たな価値を生みだし、まちと暮らしの未来に変革（イノベーション）をもたらすもの。
- スマートシティの取組の推進には、多様な主体が共通の課題認識や目標を持つことが重要。
- スマートシティの理念を明確化し、多様な主体の連携のもと、地域の課題を解決し、市民の暮らしの質の向上を図り、本市ならではの都市魅力を創造する。

2) スマートシティ実現によるまちや暮らしのイメージ

- 「堺市基本計画2025」の重点戦略を踏まえ、本戦略により導かれる中期的（2025年～2030年）なまちや暮らしのイメージを示す。

堺市の都市像（堺市基本計画2025）

未来を創るイノベティブ都市 変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺

◇重点戦略

堺の特色ある
歴史文化
～Legacy～

人生100年時代の
健康・福祉
～Well-being～

将来に希望が持てる
子育て・教育
～Children's future～

人や企業を
惹きつける都市魅力
～Attractive～

強くしなやかな
都市基盤
～Resilient～

スマートシティ

◇スマートシティにより導かれる中期的なまちや暮らしのイメージ



AR活用などによる
周遊案内



どこからでも
つながれる
文化体験



ロボット技術などによる
高齢者などの見守り



身近な地域での
健康増進



ICTを活用した
次世代の
学習支援



デジタル技術
活用による
多様な遊び



仕事環境が
充実したりリモート
ワークタウン



様々な交流を
生む地域SNS
サービス



市民向けの
防災情報の充実



IoT技術の活用による
迅速なインフラ老朽化対応

4. 戦略方針

戦略方針1 イノベーションを実装する環境をつくる

- 仮説の立案、挑戦と実績の積み重ね
- 規制改革などを含めたコーディネート機能の強化
- 公民共創の推進

戦略方針2 課題解決型プロジェクトをスピーディーに実行する

- 課題解決型プロジェクトの推進

戦略方針3 データ連携により新たなサービスを創出する

- 多様なデータの蓄積、分析、活用

戦略方針4 重点的に取り組む（重点地域）

- 重点地域の設定
- 土地利用転換の機会をとらえた一体的な推進

【重点地域：泉北ニュータウン地域】

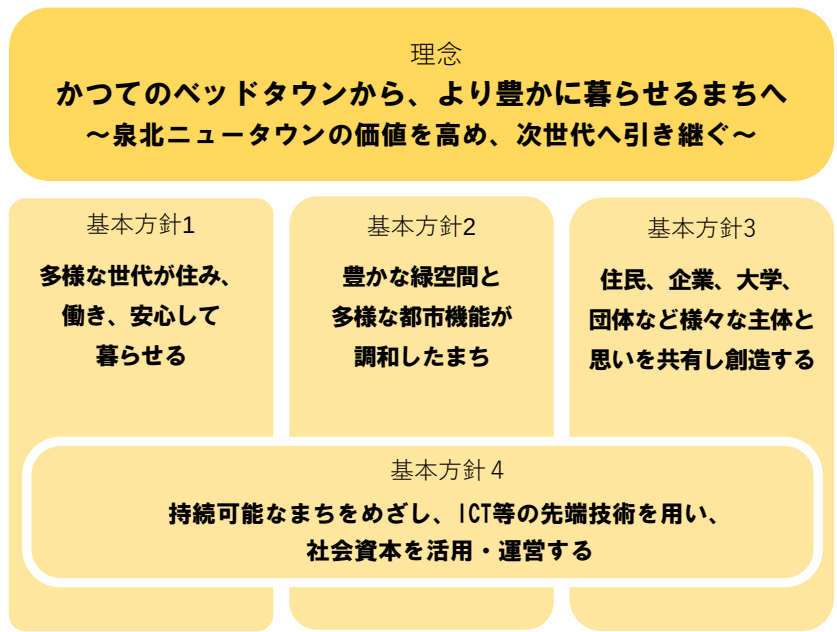
- スマートシティは、人が住み、活動する地域、今後土地利用転換が多く見込まれる地域での実施が効果的。
- 泉北ニュータウン及び、泉北ニュータウンと一体的な日常生活圏を構成しているエリア（泉北ニュータウン地域）を重点地域とする。
- 取組成果を全国のニュータウン再生のモデルとする。そこで得られたノウハウを活かし、地域の実情に合わせ市全体への展開を図る。

長期 2050
中期 2030
短期 2025

本市の長期的な将来像の実現
地域の実情にあわせた展開
泉北ニュータウン地域で
スマートシティが実現
泉北ニュータウン地域で
の重点取組

5. 重点地域 ～SENBOKUスマートシティ構想～

1) 「SENBOKU New Design」における基本方針



2) SENBOKUスマートシティ構想のコンセプト

- ICTを活用した課題解決、暮らしの質向上（Live Smart）を図り、暮らしを愉しむ（Play SENBOKU）ことのできる価値創造と、地域魅力の向上。
- 暮らしや働き方の利便性を高め、効率化・合理化・省力化によって生まれる“アソビ”（余白の時間、魅力的な都市空間）や、公園・緑道、ゆとりある住環境等の地域特性を活かし、暮らしを彩る“愉しみ”を創造。



◆ SENBOKUスマートシティの風景（2025年～2030年）



多種多様な滞在・交流ができる駅前



多機能な近隣センター



多様な過ごし方のある公園



交流拠点となる緑道沿い

3) 取組テーマとプロジェクトの展開イメージ

取組テーマ		～2020	2021	2025～2030
ヘルスケア 多世代の健康を支える	地域のつながりとICTによる多世代の見守り	コミュニティによる見守りネットワーク	高齢者などの見守り・生活支援の実証	民間主体の見守り事業の実装化
	介護予防や認知症予防	介護予防教室など 認知症の早期発見・共生	介護予防などの実証 認知症の早期発見・生活支援の実証	民間等連携による介護予防事業や認知症の早期発見・生活支援事業の実装化
	生きがい創出・健康増進	生活習慣病予防の講座や相談	健康管理などによる生活改善の実証	民間等連携による生活習慣病予防事業の実装化
モビリティ 便利で快適な移動環境を構築する	オンデマンド交通	ラストワンマイル自動運転実証	近距離のオンデマンド交通の実証 中距離の生活サービスと連携したオンデマンド交通の実証	自動運転化を含めたビジネスモデルの確立と民間連携による実装
	楽しい移動手段の多様化	シェアサイクル実証	パーソナルモビリティの実証	パーソナルモビリティ等シェアサービスの実装
	サービスのモビリティ化	移動販売などの実証	公共公益施設での生活サービスのモビリティ化	民間主体による実装
コミュニティ 多様な人々と交流する	行政・地域の情報共有	SNSなどを活用した情報提供	行政の情報発信・手続き、住民の声収集等	スマート区役所の実現
	住民同士の交流促進		情報共有や交流できる地域SNSの活用	地域SNSやAIを用いたマッチング
	交流を愉しむツール多様化	イベント開催	AR技術などによる交流ツール、公益施設での利用環境整備	
リモートワーク 身近に働く場をつくる	リモートワークタウンの実現	区役所内のテレワークオフィス整備	公共Wi-Fi整備、民間企業によるシェアオフィス等の整備	民間サテライトオフィス、周辺部のコワーキングスペース整備
	次世代ヘルスケア産業の創出	新事業の実証	新事業の社会実装	次世代ヘルスケア産業の企業誘致
エネルギー 脱炭素エリアをめざす	地域エネルギーネットワークの形成	民間施設における地域冷暖房 創エネ・省エネ機器導入への支援	拠点や公共施設・民間施設などにおける省エネルギー技術や再生可能エネルギーの導入 公的賃貸住宅の活用や住宅におけるZEH化や再生可能エネルギーの利用拡大	エネルギー相互融通の実装 MaaSと再生可能エネルギーの連携
	エネルギーとモビリティの連携	災害時のモビリティ活用協定	EVや次世代モビリティを移動電源として住宅などへの供給や災害時利用	

4) 土地利用転換の機会をとらえたスマートシティの推進

- 土地利用転換の機会をとらえ、各主体と連携し複合的に取組を推進
- 公的賃貸住宅の集約化による活用地の創出、駅前や近隣センターの再整備などの機会を活かし、多分野のプロジェクトの展開を図る。

【想定するプロジェクト例】



モビリティやヘルスケア、エネルギーなどがネットワーク化された暮らしやすいまち



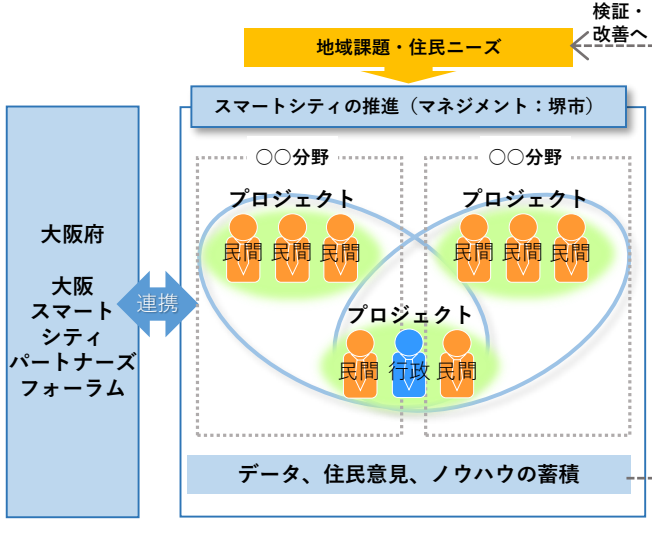
公的賃貸住宅の建替え余地を活かしたゼロエネルギータウンの開発

5) 推進体制と本市の役割

- 取組テーマを中心としたプロジェクトによる分野を横断体制で進める。

【本市の役割】

- ①多様な主体との提案・参画を促す情報発信・窓口機能
- ②多様な主体と国や府、地域とをつなぎ、実現へと導くコーディネート機能
- ③各プロジェクトを俯瞰的にマネジメントし、スマートシティを推進する機能





目 次

1. 戦略の位置づけ・意義	1
1) 戦略の位置づけ	1
2) 本市がスマートシティに取り組む意義	1
2. 戦略策定の背景	2
3. 戦略の全体像	3
1) 堺スマートシティの理念	3
2) スマートシティの実現によるまちや暮らしのイメージ	3
4. 戦略方針	5
5. 重点地域 ～SENBOKU スマートシティ構想～	8
1) 「SENBOKU New Design」における基本方針	8
2) SENBOKU スマートシティ構想のコンセプト	9
3) 取組テーマとプロジェクトのイメージ	10
4) 土地利用転換の機会をとらえたスマートシティの推進	19
5) 推進体制と本市の役割	20

1. 戦略の位置づけ・意義

1) 戦略の位置づけ

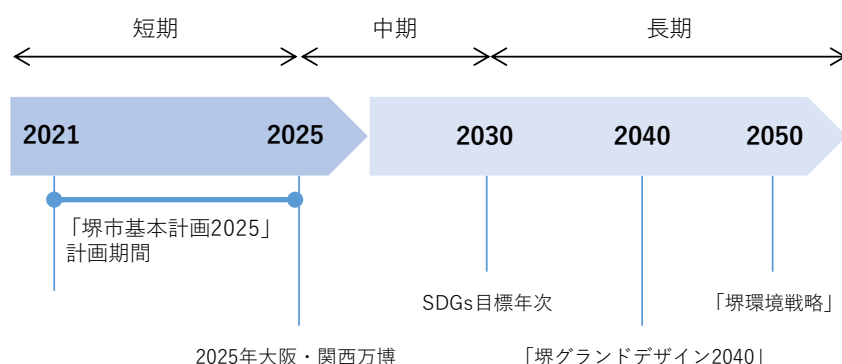
我が国では、人口減少・高齢化の進展により、今後様々な分野での担い手不足の深刻化や、社会保障関係費や公共施設の維持管理コストの増大による厳しい財政状況が続くことが予想される。

そのため、政府は AI や IoT などの先端技術を活用し、生活利便性や企業の収益確保につながる新たなサービスが創出・提供される Society5.0 の実現をめざしている。本市においても、ICT を活用し、スマートシティの取組を推進することで、市民の生活の質の向上をめざし、地域の課題解決を図ることが必要である。

本戦略は、先端技術を活用したスマートシティの実現に向けた基本的な考え方や取組の方向性を定めるものである。この戦略に基づき、挑戦と実績を積み重ね、社会実装につなげていく。

なお本戦略は、「堺市基本計画 2025」の目標年次であり「2025 年大阪・関西万博」が開催される 2025 年度をターゲットとしつつ、SDGs の目標年次である 2030 年、「堺グランドデザイン 2040」で将来像を示した 2040 年、本市の長期的な環境の将来像である「堺環境戦略」で示す 2050 年など、本市の長期的な将来像とスマートシティが一体となって実現されるよう定める。

スマートシティの推進により、「堺市基本計画 2025」をはじめとした市の計画・施策の目的や目標（KPI 等）の達成をめざす。



2) 本市がスマートシティに取り組む意義

スマートシティは限られた人材や財源のもと、ICT を活用しながら、行政や大学、民間企業、市民、NPO などの多様な主体が各々の知恵とノウハウを発揮し、公民の新たなパートナーシップを通じて地域の課題の解決をめざすものである。ICT を活用し、複数の分野を横断した取組を進めることで、これまで実現できなかった課題の解決を図ることが期待できる。

持続可能な都市経営の実現のために、都市や地域の将来像を見据え、スマートシティの取組を推進することでエリアブランディングを含めて都市魅力の向上をめざすことは重要である。

2. 戦略策定の背景

人口減少・高齢化とライフスタイルの変化

人口減少・高齢化の進展やライフスタイルの変化など、市民生活を取り巻く環境は大きく変化しており、地域が抱える課題も多様化・複雑化している。一方、行政においても財政状況の悪化などが予想されており、ICT を活用した地域の課題解決が期待されている。

SDGs への関心の高まり

「持続可能な開発目標」(SDGs) への関心が高まる中、すべての主体が SDGs の達成に向けた役割を担うことが求められている。

Society5.0 の実現

政府がめざす Society5.0 が実現した社会では、AI や IoT、ロボットの活用が進み、生活利便性の向上や企業の収益拡大につながる新しい技術及びサービスの創出・提供が可能となることが見込まれる。

スマートシティの発展

かつてのスマートシティは、エネルギーや都市インフラなど「個別分野特化型」の手段であった。現在のスマートシティは、交通や観光、防災、健康、エネルギーなど、複数分野にまたがる地域の課題を、ICT やデータの連携により解決する「分野横断型」の手段へと発展している。

新型コロナウイルス感染症の影響による新しい日常（ニューノーマル）への移行

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための「新しい生活様式」の定着に伴い、リモートワークやペーパーレス化、キャッシュレス化、オンデマンドサービスなど、新しい日常への移行が進展することが予想される。

公共のあり方の変化

行政が有する限られた資源の中で、市民ニーズに合ったサービスを提供するためには、大学や民間企業、市民や NPO など多様な主体が、各々が持つ知恵やノウハウを活用しながら、公的サービスの一端を担う広い意味での「公共」による活動が求められる。

都市の魅力向上

少子化の進展に伴い人口減少の深刻化や超高齢社会の進行が懸念される中、地域の活力を維持・発展させていくためには、都市の魅力向上や地域ブランド化を図り、地域の産業の活性化や、交流人口や雇用の増加、定住者を呼び込む好循環の創出が重要である。

3. 戦略の全体像

1) 堺スマートシティの理念

本市がめざすスマートシティは、ICT を活用し、多様な主体・領域の取組やアイデア、知見などを結合することに加えて、新たな切り口や捉え方などでトライすることで、新たな価値を生みだし、まちと暮らしの未来に変革（イノベーション）をもたらすものである。

この取組を推進するには、スマートシティに関わる多様な主体が共通の課題認識や目標を持ちながら進めていくことが重要である。

そのため、スマートシティの理念を以下の通り明確化し、多様な主体の連携のもと、地域の課題を解決し、市民の暮らしの質の向上を図り、本市ならではの都市魅力を創造する。

<堺スマートシティの理念>

**ICT の活用により、まちと暮らしにイノベーションを生み出し、
未来を創る**

2) スマートシティの実現によるまちや暮らしのイメージ

本戦略の理念を実現するためには、産・学・公・民の多様な主体の取組によって、まちや暮らしがどのようなようになるのかというイメージを共有することが重要である。

本市は「堺市基本計画 2025」で、本市が将来にわたり持続的に発展を遂げるために掲げる「都市像」とその実現に必要な「基本姿勢」、今後 5 年間で重点的に取り組む「重点戦略」を示している。

「堺市基本計画 2025」の重点戦略を踏まえ、本戦略により導かれる中期的（2025 年～2030 年）なまちや暮らしのイメージを示す。

堺市の都市像（堺市基本計画 2025）

未来を創るイノベティブ都市

変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺

◇基本姿勢

持続可能性
Sustainable

多様性
Diversity

ともに創造
Co-creative

Society5.0
Smart

◇重点戦略

【1】
堺の特色ある
歴史文化
～Legacy～

【2】
人生 100 年時代の
健康・福祉
～Well-being～

【3】
将来に希望が持て
る子育て・教育
～Children's future～

【4】
人や企業を
惹きつける都市魅力
～Attractive～

【5】
強くしなやかな
都市基盤
～Resilient～

ス
マ
ー
ト
シ
ティ

◇スマートシティにより導かれる 中期的なまちや暮らしのイメージ（2025～2030 年ごろ）



AR 活用などによる
周遊案内



観光 MaaS
周遊サービス



どこからでも
つながれる文化体験



ロボット技術などによる
高齢者などの見守り



デジタルによる
多様な健康支援



身近な地域での
健康増進



ICT を活用した
次世代の学習支援



デジタル技術活用
による多様な遊び



子どもの安全と健康も
守る教育環境



しごと環境が充実した
リモートワークタウン



様々な交流を生む
地域 SNS サービス



オンデマンドによる場所
を問わないサービス提供



地域における
エネルギーシステム



市民向けの防災
情報の充実



IoT 技術の活用による
迅速なインフラ老朽化対応

* 写真：PIXTA

4. 戦略方針

次の戦略方針に基づきスマートシティを推進する。なお、推進にあたっては、操作しやすいユーザーインターフェースの導入や利用・操作に関する講習の実施、サービスの選択性の確保などにより、インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる層とできない層との間で生じる格差（デジタル・ディバイド）にも対応しながら、取組を進める。

戦略方針 1 イノベーションを実装する環境をつくる

スマートシティの実現に向け、イノベーション創出拠点である中百舌鳥で創出される新たな技術・サービスや、公民の多様な主体が持つ知恵やノウハウを活かし、イノベーションを実装する環境をつくる。

○ 仮説の立案、挑戦と実績の積み重ね

多様な主体と協働しながら、データなどを活用した仮説の立案や、新たな取組への果敢な挑戦、その検証と実績を積み重ね、社会実装をめざす。

○ 規制改革などを含めたコーディネート機能の強化

新たな住民サービスを生み出すためには、現状の法規制などの趣旨を踏まえつつ、規制改革や特区の活用も必要である。プロジェクトの社会実装に向けた国・府との調整や、地域との調整などのコーディネート役を担う。

○ 公民共創の推進

公民連携を一層推進し、社会的な意義を生み出すためには、事業の実証段階などで公民が対話を通じて「協力」し、新たな価値の創造に挑戦する取組「CSV（Creating Shared Value）」が求められている。

特に公共ニーズが高く、公民が連携することで新たにサービス領域を広げる実証プロジェクトを進める場合などは、行政と民間がともに資源や人材などを出し合いながら価値を共有し、創造する「公民共創」による取組を推進する。

戦略方針 2 課題解決型プロジェクトをスピーディーに実行する

スマートシティの取組は、先端技術の実証を目的とするのではなく、地域がもつ課題の解決を目的として、公民が持つ知恵やノウハウなどを融合し迅速かつ柔軟に進める。

○ 課題解決型プロジェクトの推進

地域がもつ課題は、多様かつ複合的である。住民や地域のニーズを的確にとらえ、課題解決を図る複数のプロジェクトを、スピード感をもって進めることで、プロジェクトを相互に連携させ、分野横断による相乗効果を生み出すことをめざす。本市は、プロジェクトを俯瞰的にとらえ、マネジメントする役割を担う。なお、プロジェクトの推進には、課題の種類や規模に応じて、複数の分野にまたがるコンソーシアムなどの推進体制を構築する。

戦略方針 3 データ連携により新たなサービスを創出する

スマートシティの取組を持続的な都市経営につなげるためには、公民の多様な主体が持つデータを連携し、情報の価値を高めることが重要である。

○ 多様なデータの蓄積、分析、活用

公民の多様な主体が持つデータや、事前に承諾を得るオプトインなどで住民から得た属性データ・意見などのデータを蓄積し、連携させることは、スマートシティを進めるうえで重要である。

連携させたデータを分析することで、市民ニーズや現状の課題などを的確に把握し、プロジェクトの構築や住民サービスの創出、改善を図ることが期待できる。

また、共通の ID 認証などを導入することで、複数のサービスをシームレスに提供することや、個人にあったサービスや情報の取得・共有すること、スマートシティの取組に対する市民意識の向上や市民参画が進むことも期待できる。

まずは課題解決型のプロジェクトを先行させ、そこから得られるデータなどを収集し、住民の生活の質の向上などにつながるプロジェクトの創出をめざす。

あわせて、大阪府とも連携し、国や先行自治体の事例などの研究、多様な主体との議論を進めることで、標準化されたデータ連携基盤の導入を含め、データを効果的に連携させ新たなサービスを生み出す基盤の構築をめざす。

なお、データの蓄積、活用にあたっては、個人情報の保護を含めた法令を遵守し、オプトイン・オプトアウトやデータポータビリティなどについて検討を進める。

【他自治体参考事例】

大阪府	会津若松市	高松市
大阪版都市OSとして、大阪府内で各市町村が分散して運営するシステム、データを流通、連携し、共存をはかる仕組みを検討。	データ・サービス連携基盤を構築し、市民・利用者に対する統合チャネルとして自治体や地域の各種サービスと連携。当該基盤においてデータを集約・連携し、各サービスをワンストップで提供。	データ連携基盤を構築し、産学公民による「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携しながら、福祉や交通、観光、防災分野などでのデータ活用を推進。

戦略方針 4 重点的に取り組む（重点地域）

スマートシティの取組を効果的に推進するため、重点的に取り組む地域を設定することで、限られた資源を集中投下し、分野横断的な取組による相乗効果が期待できる。

○ 重点地域の設定

本市におけるスマートシティの取組は、ICT の活用により地域の課題解決を進め、市民の生活の質の向上を図り、本市ならではの都市魅力を創造することに主眼を置いている。そのため様々な課題が顕在化し、将来像が示されている地域を重点地域として設定し、先行的に取組を進めることで、その成果を地域の実情に合わせ市全体に展開する。

○ 土地利用転換の機会をとらえた一体的な推進

市域の多くが既成市街地である本市でスマートシティを推進するには、都市インフラの整備と一体となった取組が有効である。公園や公営住宅をはじめとした公共施設の整備・再編、民間事業者による低・未利用地の大規模開発などの土地利用転換の機会を的確にとらえ、施設所有者や土地所有者などのステークホルダーと連携することで、短期間で、分野を横断した一体的な取組の推進が期待できる。

【重点地域：泉北ニュータウン地域】

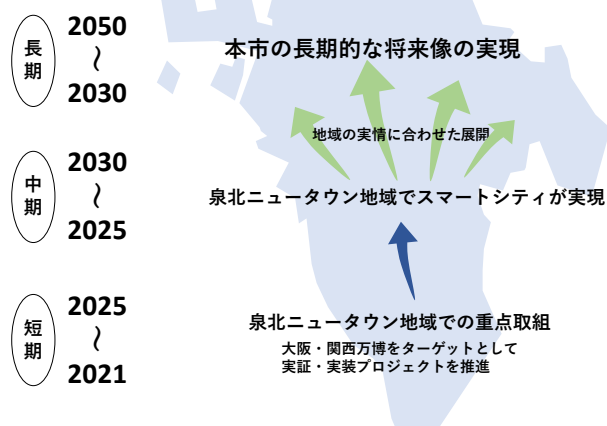
泉北ニュータウン地域は、人口減少・高齢化の進展、住宅や施設の老朽化、近隣センターにおける商業機能の低下など様々な課題が顕在化している。

「堺市基本計画 2025」では、重点戦略として人や企業を惹きつける都市魅力を創出するために施策を推進していくことが掲げられている。また、泉北ニュータウン地域のある南区では、「堺市南区基本計画」において、将来像を「自然とふれあい、人と人とのつながりを大切にする都市」とし、ICTなどの最先端技術を活用した生活の質向上、地域課題の解決に向けた取組を進めるとしている。加えて、泉北ニュータウン地域の新たな指針である「SENBOKU New Design」では、新たなまちの将来像を実現するため、ICTを活用して持続可能なまちをめざすことが示されている。

スマートシティは住民目線で取り組むもので、人が住み、活動する地域で取り組むことが重要である。また今後、土地利用転換が多く見込まれる地域で実施することが効果的である。さらに、顕在化する地域課題を解決するには、新たな技術やサービスによるイノベーションを、分野横断的かつ機動的に進めていくことが求められる。

このようなことから、泉北ニュータウン及び、泉北ニュータウンと一体的な日常生活圏を構成しているエリア（泉北ニュータウン地域）を重点地域としてスマートシティの取組を先行して進め、全国のニュータウン再生のモデルとする。また、そこで得られたノウハウを活かし、地域の実情に合わせ市民全体への展開を図る。

名 称 堺市南区基本計画 ～みなみスマートビジョン～	
基本方針	重点施策
1 ひとが絆を結び、安全・安心で 快適に暮らすことができる都市 	地域コミュニティの活性化 災害に強く安心して快適に暮らせる都市環境の形成 人権・多様性の尊重
2 ひとがいいきいきと輝き、 健康やかに成長することができる都市 	子育て支援・教育環境の充実 健康で長生きできる社会の構築 市民の参加と協働による地域福祉の推進
3 ひとが未来へと紡ぎ、 魅力と誇りを育むことができる都市 	「スマート区役所」の実現 地域資源を生かしたブランドの創出 魅力的な都市空間の創造



5. 重点地域 ～SENBOKU スマートシティ構想～

スマートシティの取組を効果的に進めるため「堺市基本計画 2025」や「堺市南区基本計画」を踏まえ、「SENBOKU New Design」の実現に向けて、泉北ニュータウン地域を重点地域に定め、スマートシティの取組を進める。

1) 「SENBOKU New Design」における基本方針

泉北ニュータウン地域では新たな指針である「SENBOKU New Design」を策定し、以下の基本方針に基づいた取組を進める。

理 念 かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちへ ～泉北ニュータウンの価値を高め、次世代へ引き継ぐ～

基本方針1 多様な世代が住み、 働き、安心して 暮らせる

- ・ 多様な世代がバランス良く暮らせる
- ・ 職住一体・近接型のライフスタイルを推進する。
- ・ 子どもが創造的に学び、安心して子育てができる。
- ・ すべての住民が住み慣れた地域で健康的に暮らし続けられる。

基本方針2 豊かな緑空間と 多様な都市機能が 調和したまち

- ・ 生活に楽しいや安らぎを与え、潤いある暮らしができる。
- ・ より魅力的で利便性が高く、多様なライフスタイルの住民が満足できる機能を創出する。
- ・ すべての住民が円滑に移動できる環境を創出する。

基本方針3 住民、企業、大学、団体 など様々な主体と思いを 共有し創造する

- ・ 市民交流による地域活力を向上させる。
- ・ 様々な主体と思いを共有し、対等な立場で連携し、泉北ニュータウン地域の課題を解決する。

基本方針4 持続可能なまちをめざし、 ICT等の先端技術を用い、 社会資本を活用・運営する

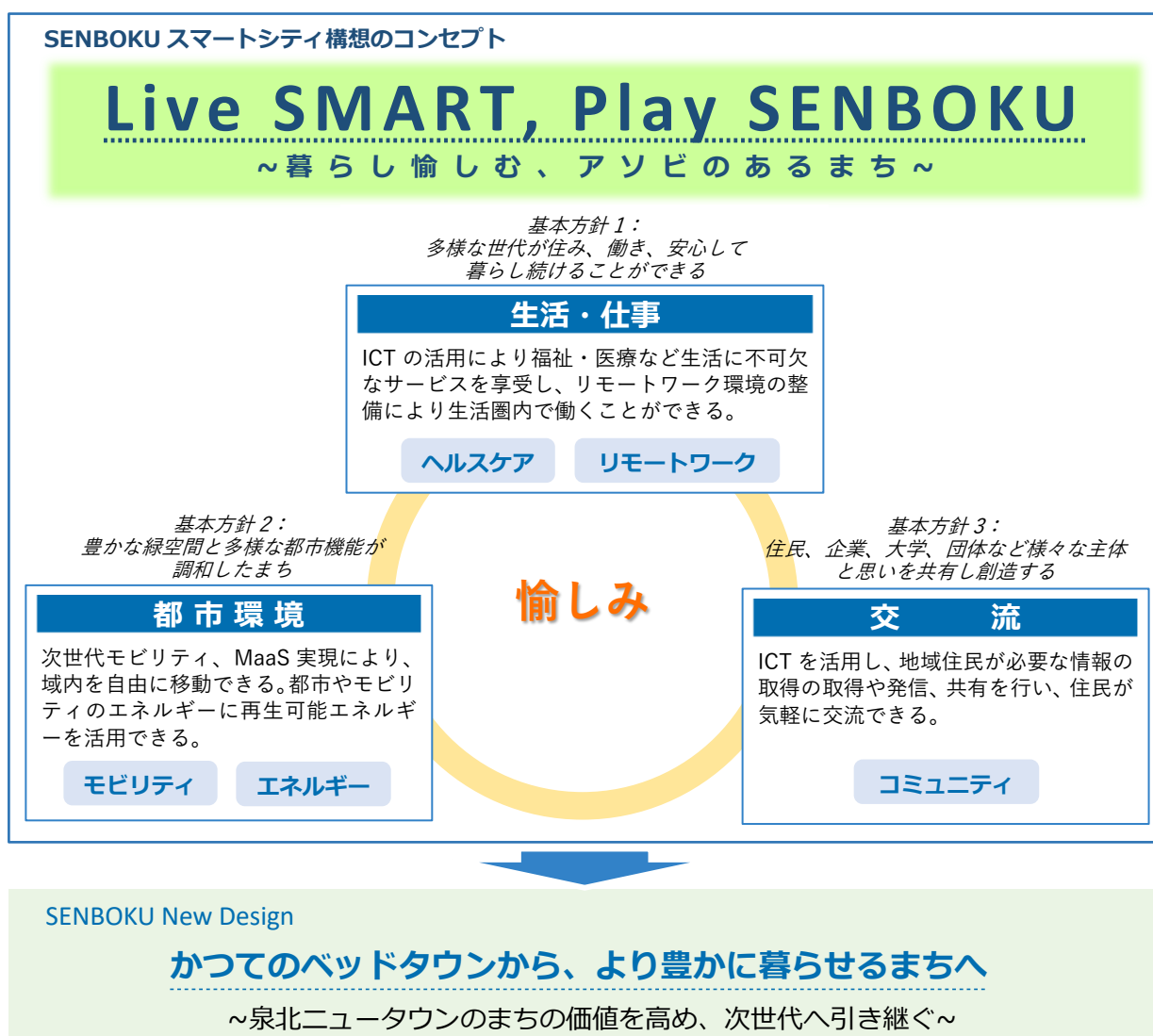
- ・ ICT等の先端技術を用い、住民QOLを向上させる。
- ・ 住民に愛され、新たな住民を誘引できる「選ばれるまち」をめざす。
- ・ 長期的な視点に立って都市ストックをはじめとする地域資源をマネジメントする。

2) SENBOKU スマートシティ構想のコンセプト

SENBOKU スマートシティ構想では、ICT を活用し分野横断的に地域課題の解決などに取り組むことにより、住民の暮らしの質の向上（Live SMART）を図るとともに、住民それぞれが暮らしを愉しむ（Play SENBOKU）ことのできる新たな価値を創造し、泉北ニュータウン地域ならではの魅力を高めることをコンセプトとする。

ICT を活用し、暮らしや働き方の利便性を高め、効率化・合理化・省力化することで生まれる”アソビ”（余白の時間、魅力的な都市空間）や、公園や緑道、ゆとりある住環境、活発な地域活動などの地域の特性を活かし、暮らしを彩る”愉しみ”（芸術文化、スポーツ、交流、遊びなど）を創造する。これにより、泉北ニュータウン地域が持っている魅力を最大限に引き出し、エリアブランディングを図ることで、住民がこのまちで暮らしたい、働きたいと感じていただき、また新しい層を呼び込むことにも繋げていく。

本コンセプトに基づき先行的に取り組むテーマを、「堺市南区基本計画」や「SENBOKU New Design」の基本方針を踏まえ「ヘルスケア」「モビリティ」「コミュニティ」「リモートワーク」「エネルギー」とする。



3) 取組テーマとプロジェクトの展開イメージ

テーマ

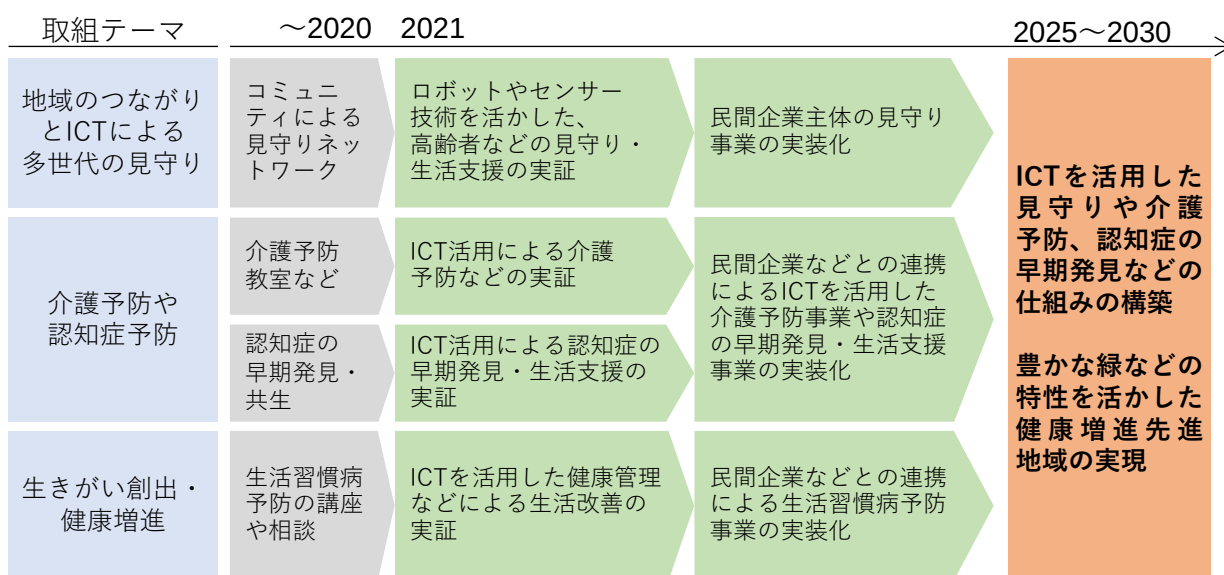
ヘルスケア

01

多世代の健康を支える

急速に進行する高齢化への対応など、すべての住民が安心して、心身ともに長期間にわたり健康に暮らし続けられるまちの実現をめざす。公園や緑道等の緑資源などの泉北ニュータウン地域の地域特性を活かし、住民が ICT を活用しながら気軽に健康増進に取り組むことができる仕組みを創出する。

プロジェクト展開のロードマップ



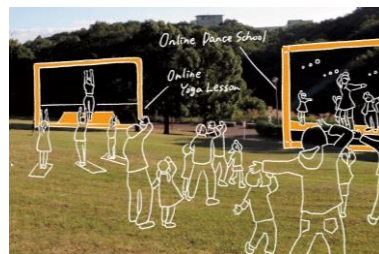
プロジェクトのイメージ



地域のつながりとICTによる多世代の見守り



介護予防や認知症予防



生きがい創出・健康増進

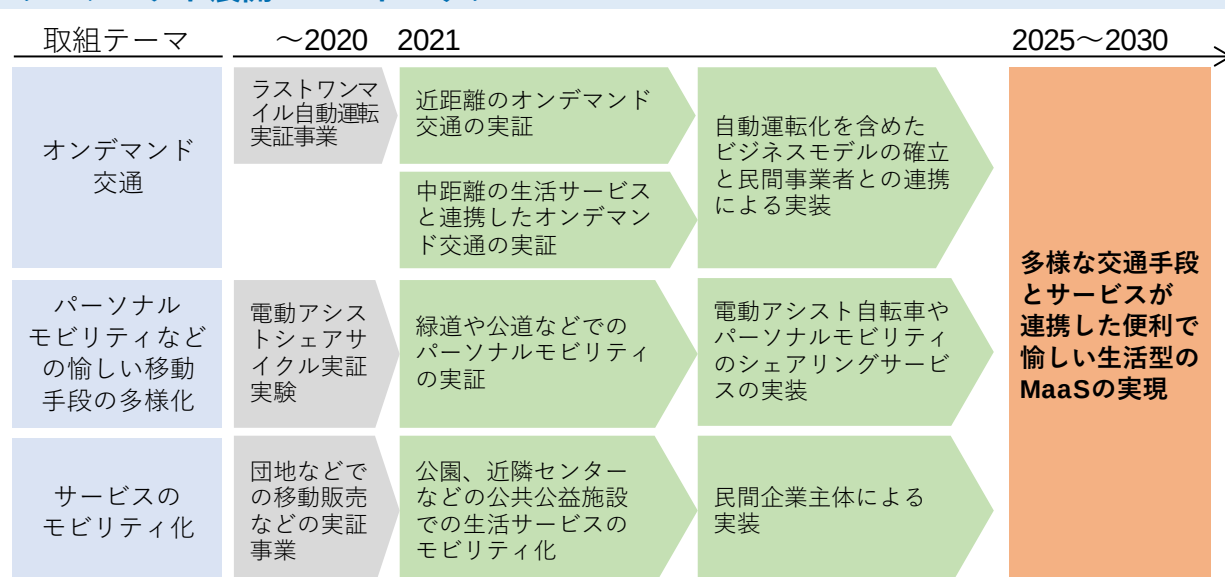
テーマ

02 モビリティ 便利で快適な移動環境を構築する

高齢者や障害者などの移動を支援し、多世代の様々な移動ニーズに対応した環境を整備する。オンデマンドによる利便性の高い交通手段の提供や、緑道などの自然豊かな環境を活かして移動を愉しむ環境の構築、宅配や遠隔サービスなどのサービスのモビリティ化などにより、便利で快適な移動環境を構築し、人や物が自由に行き交うスマートモビリティライフの実現をめざす。

このような取組を通じて、次世代モビリティと公共交通とのベストミックスを図りながら、移動の目的地となる商業や医療などの生活サービスと交通が連携した生活型の MaaS の構築をめざす。

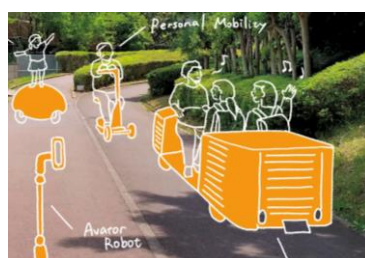
プロジェクト展開のロードマップ



プロジェクトのイメージ



オンデマンド交通



パーソナルモビリティなどの楽しい移動手段の多様化



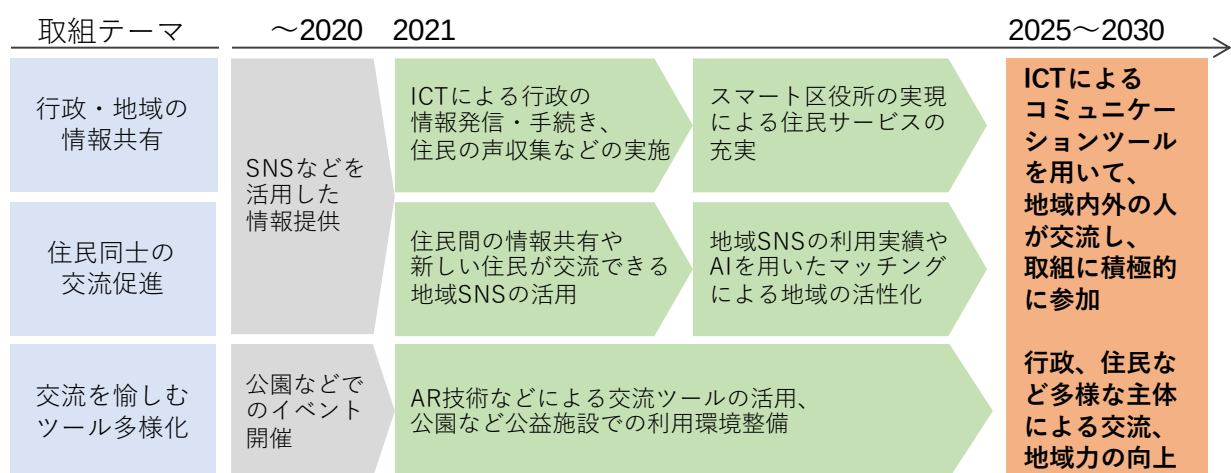
サービスのモビリティ化

テーマ 03 コミュニティ 多様な人々と交流する

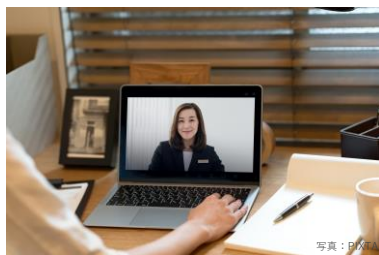
泉北ニュータウン地域では住民による様々な地域活動などを通じ、魅力的な暮らしが行われてきた。これらの活動・つながりの継承に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式を踏まえ、ICTの活用による住民同士の共助・コミュニティの醸成など、多様な交流や活動を創造し、地域の結びつきの強化、地域力の向上をめざす。

また、行政からの積極的な情報発信や相互の情報交換などを通じて、手続きのスマート化などの充実した住民サービスの提供をめざす。

プロジェクト展開のロードマップ



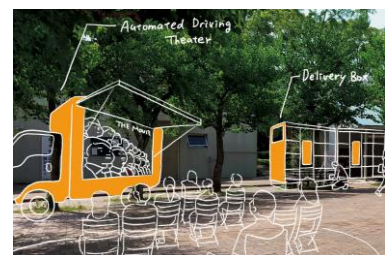
プロジェクトのイメージ



行政・地域の情報共有



住民同士の交流促進

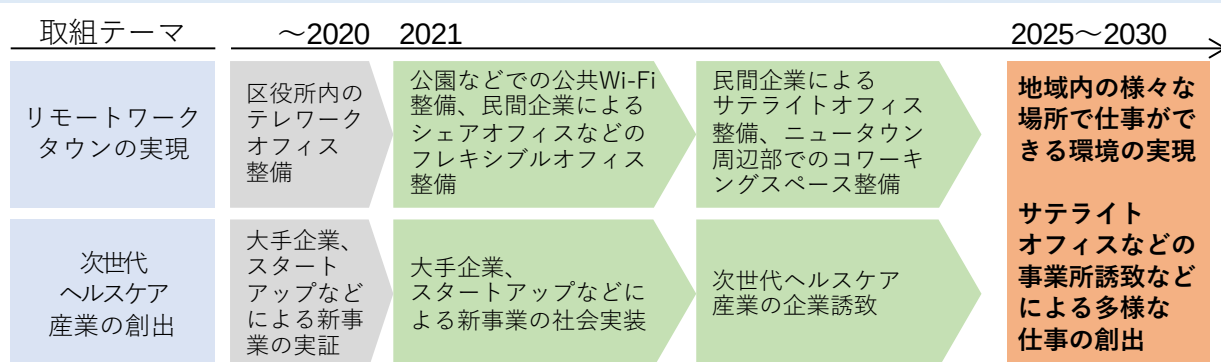


交流を愉しむツール多様化

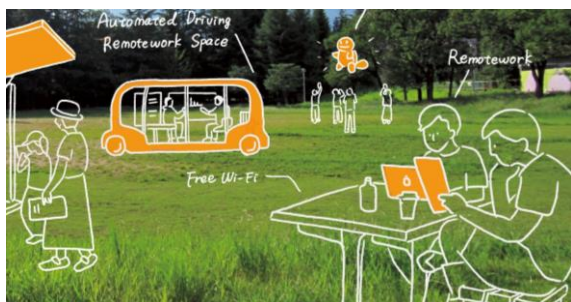
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い新しい生活様式に移行する中、職住近接のニーズを踏まえ、リモートワークやシェアオフィス、サテライトオフィスなど、多様な働く場の創出をめざす。

また、近畿大学医学部の開設を契機とした次世代ヘルスケア産業の創出、企業との連携により、地域の新たな仕事・産業づくりをめざす。

プロジェクト展開のロードマップ



プロジェクトのイメージ



リモートワークタウンの実現



次世代ヘルスケア産業の創出

テーマ 05

エネルギー

脱炭素エリアをめざす

SDGs のゴールの達成や脱炭素に向けた取組が求められる社会背景を踏まえ、SDGs 未来都市として、温室効果ガスの削減に向けた取組の推進が必要である。泉北ニュータウン地域では、駅前のエネルギーセンターや晴美台エコモデルタウンなどの時代をリードした実績を引き継ぎ、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進や自立分散型電源の導入促進など、脱炭素に向けたエリアの形成をめざす。

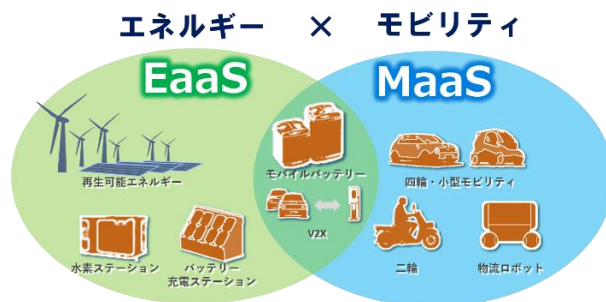
プロジェクト展開のロードマップ

取組テーマ	～2020	2021	2025～2030
地域エネルギーネットワークの形成	民間施設における地域冷暖房	拠点や公共施設・民間施設などにおける省エネルギー技術や再生可能エネルギーの導入	自立分散型電源とVPPなどによるエネルギー相互融通の実装 MaaSと再生可能エネルギーの連携
	創エネ・省エネ機器導入への支援	公的賃貸住宅の活用や住宅におけるZEH化や再生可能エネルギーの利用拡大	
エネルギーとモビリティの連携	災害時のモビリティ活用協定	EVや次世代モビリティを移動電源として住宅などへの供給や災害時利用	

プロジェクトのイメージ



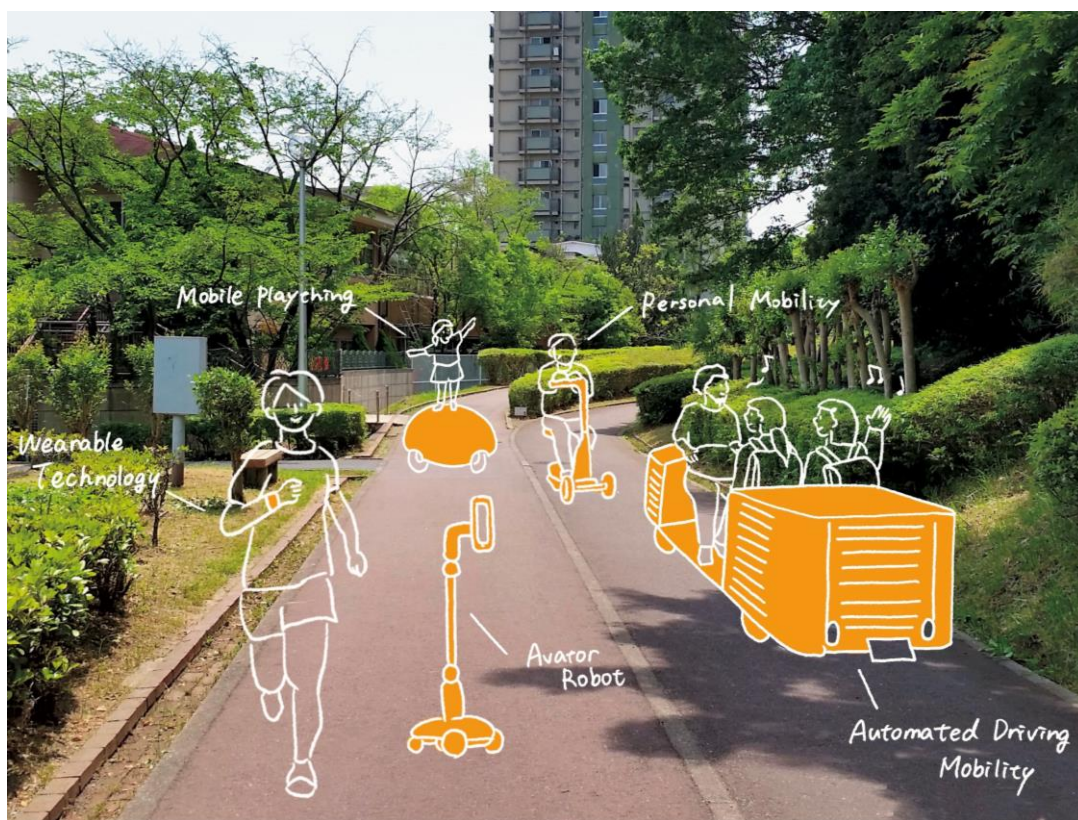
地域エネルギーネットワークの形成



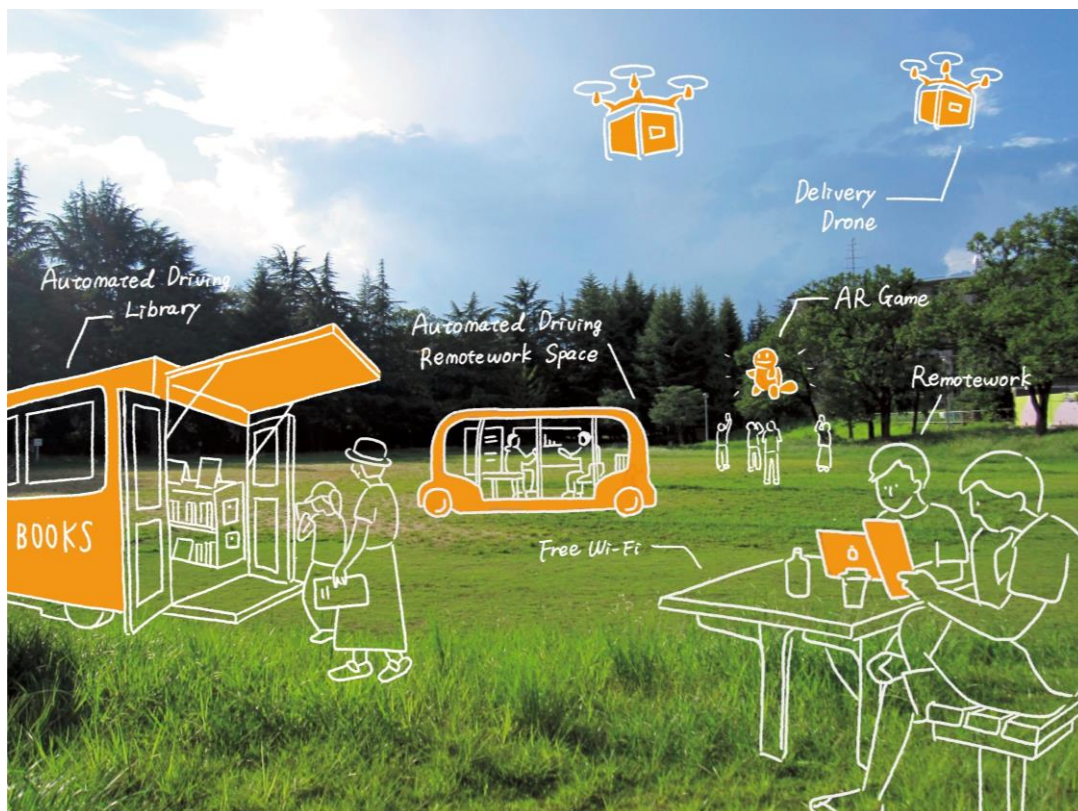
エネルギーとモビリティの連携

SENBOKU スマートシティの風景（2025 年～2030 年）

多彩なモビリティで愉しめる緑道



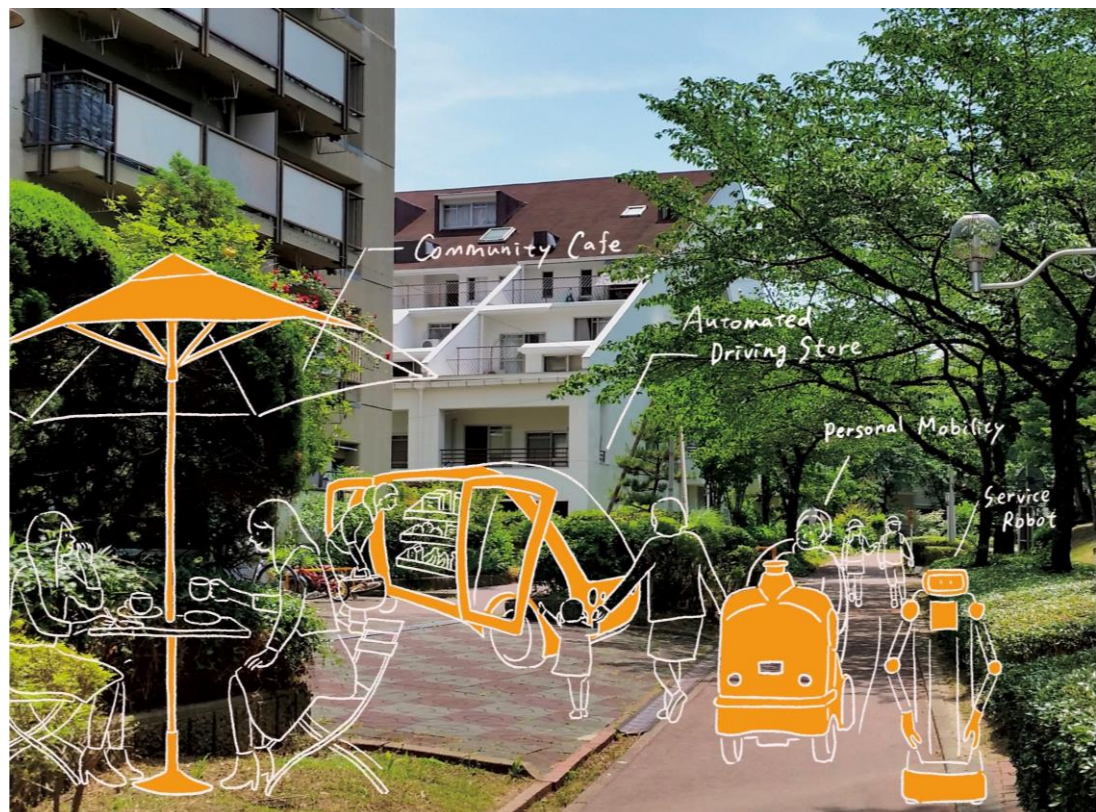
憩い・遊び・しごとなど多様な過ごし方のある公園



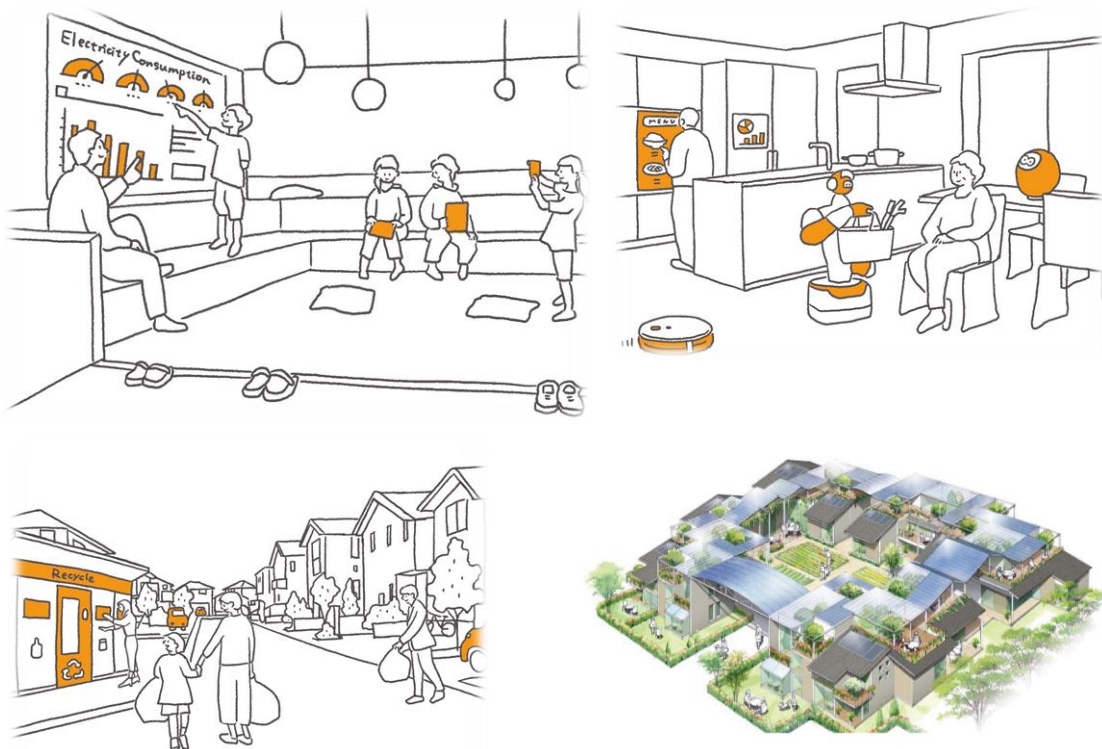
生活サービスや文化拠点など、多機能な近隣センター



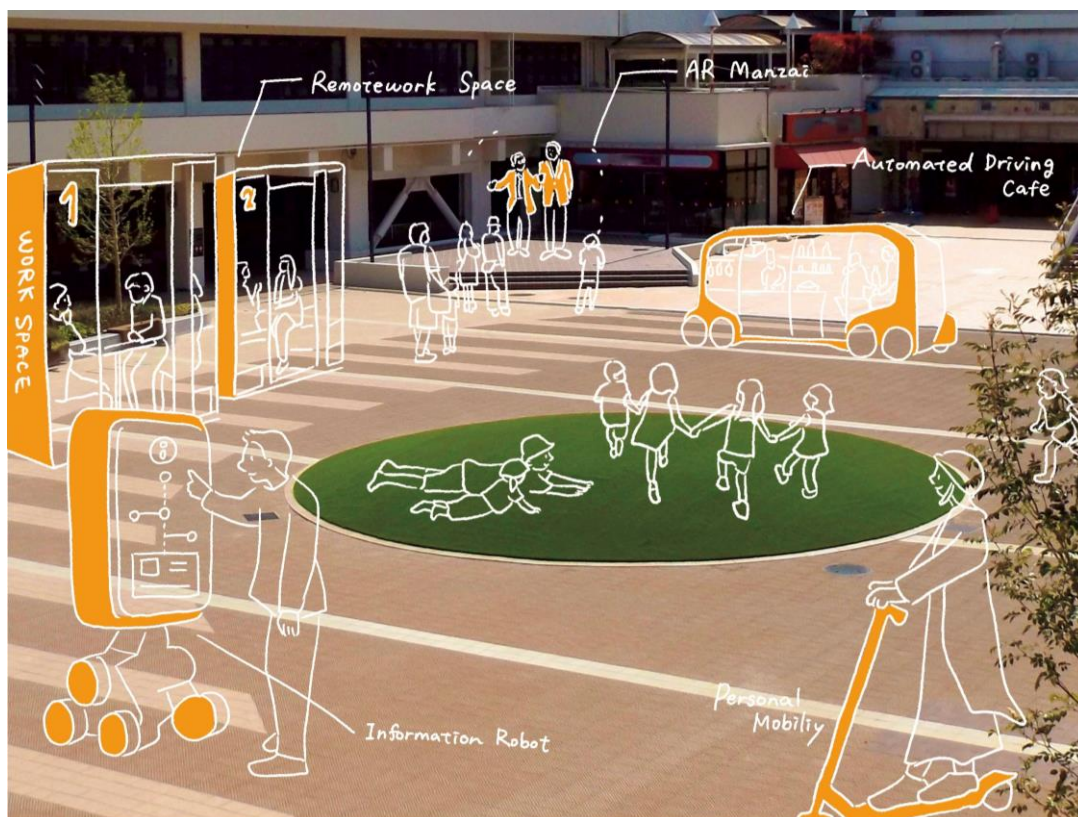
身近なサービスと交流拠点となる緑道沿い



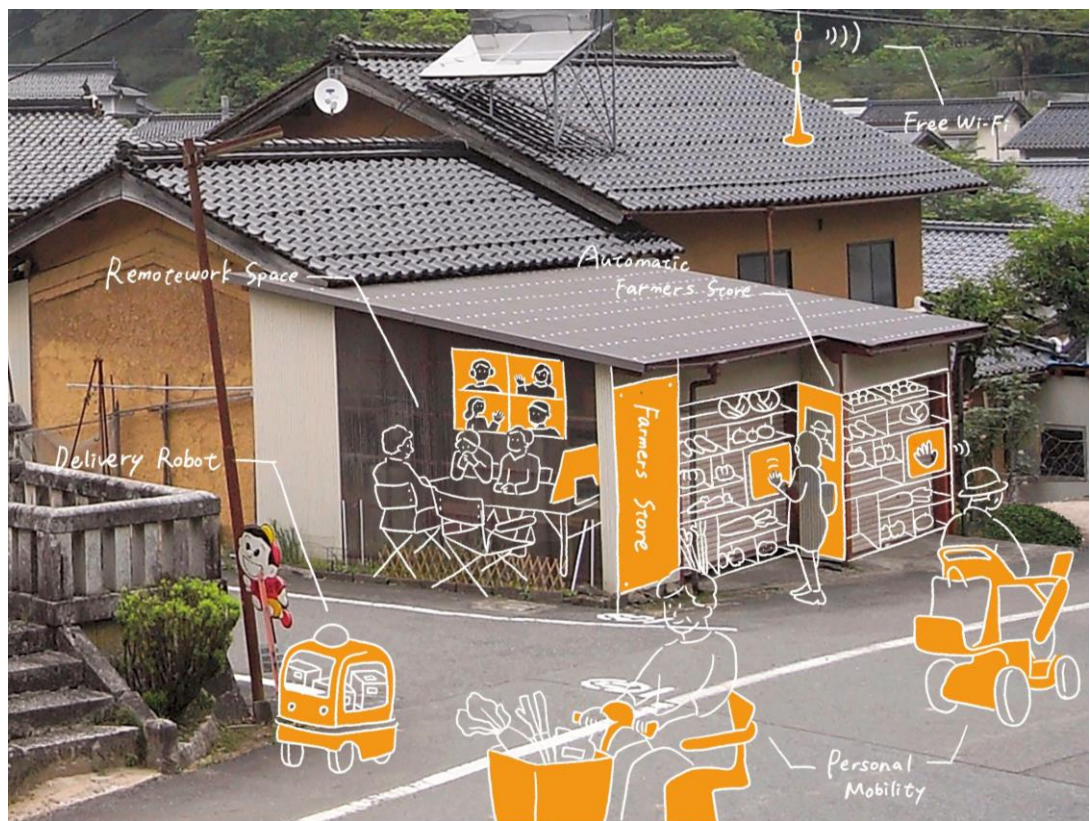
活用地を活かした自立分散型エネルギーによる先進モデル地区



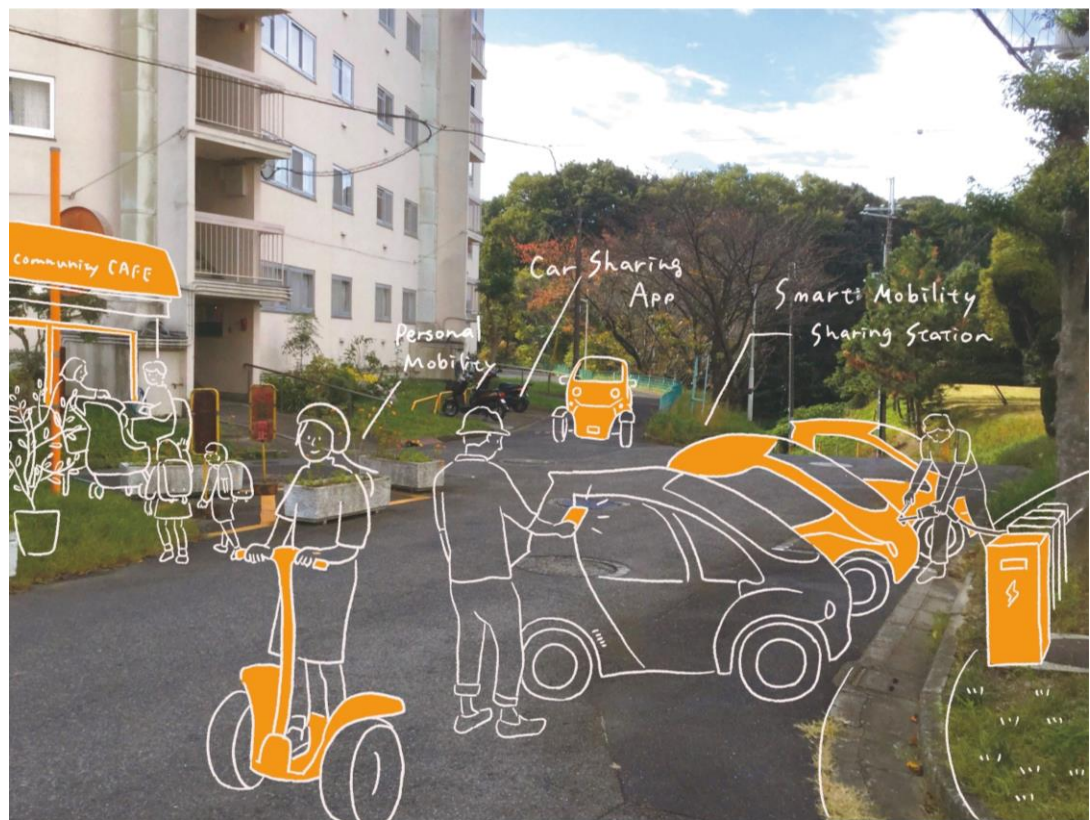
様々な来訪目的に応じ、多種多様な滞在・交流ができる駅前



泉北ニュータウン周辺地域におけるしごと・買い物の拠点



パーソナルモビリティ・交流の拠点となる公的賃貸住宅



4) 土地利用転換の機会をとらえたスマートシティの推進

一般的に、既成市街地は既にインフラが整備・構築されていることから、地域全体で一体的なスマートシティ化を図ることは困難である。

そのため、公的賃貸住宅の集約化、駅前や近隣センターの再整備などの土地利用転換の機会を最大限に活かし、多分野にわたるプロジェクトの展開を図ることは、スマートシティの実現に有効である。今後、泉北ニュータウン地域では次のような土地利用転換の機会をとらえ、各主体と連携し複合的にスマートシティの取組を進める。

◆公的賃貸住宅の活用地：

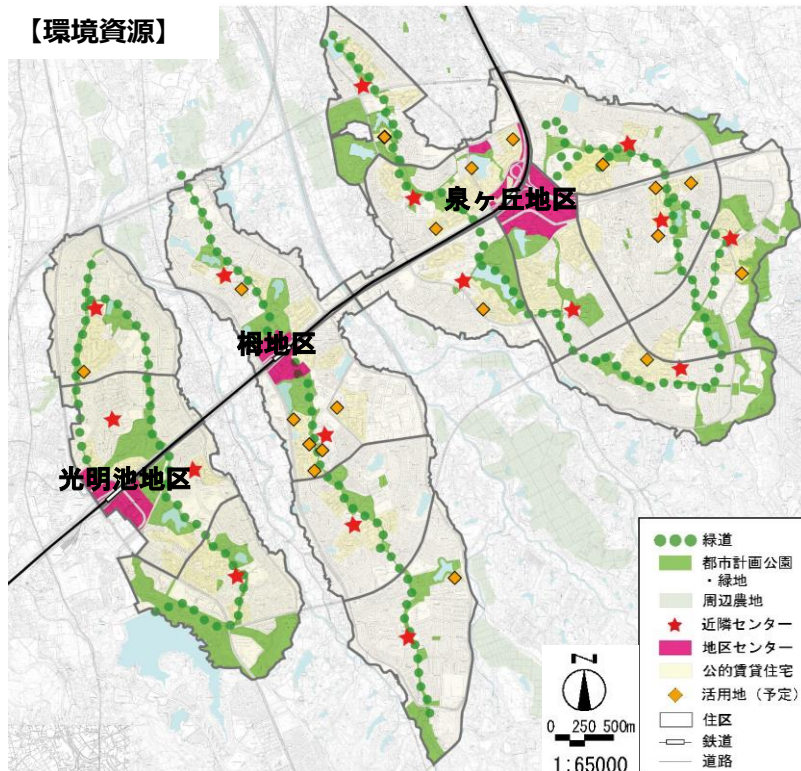
老朽化などに対応した建替えや集約化などにより、今後 10 年間で約 20ha の活用地が創出される。

◆駅前地域の再整備：

駅前地域で、民間事業者などによる再整備が予定されている。

◆近隣センター：

身近な暮らしの拠点である近隣センターの機能のアップデートが検討されている。



※地区センターの区域は、都市計画公園及び公的賃貸住宅を除く、商業地域（用途地域）の区域をもとに標記

【想定するプロジェクト例】



モビリティやヘルスケア、エネルギーなどがネットワーク化された暮らしやすいまち



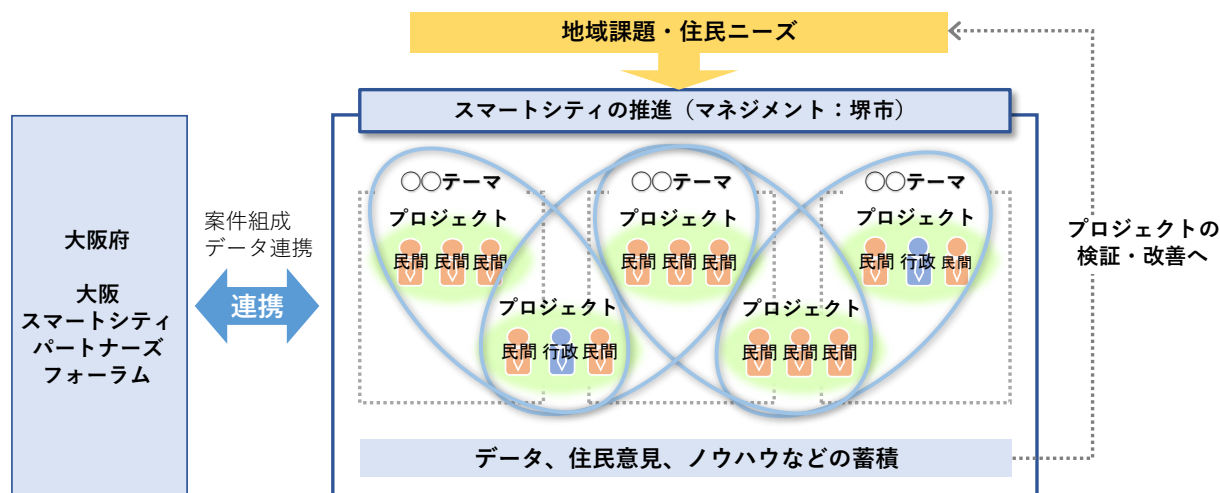
公的賃貸住宅の建替え余地を活かしたゼロエネルギータウンの開発

5) 推進体制と本市の役割

【推進体制】

「SENBOKU スマートシティ構想」の実現には、地域課題や住民ニーズを踏まえ、地域内外の企業や大学などの多様な主体がそれぞれの知恵やノウハウなどを活かしプロジェクトを実行することが重要であり、取組テーマを中心としたプロジェクトによる分野を横断した取組を進める。また、プロジェクトの実行にあたっては、大阪府と緊密に連携する。

なお、プロジェクトの進捗に応じて、SENBOKU スマートシティ構想のコンセプトに共感するプレーヤーなどと議論し、取組を進める場の創設を検討する。



【本市の役割】

本市は以下の3つの役割を担い、公民連携（公民共創）によるプロジェクト主導型の体制を構築し、取組を推進する。

① 多様な主体との提案・参画を促す情報発信・窓口機能

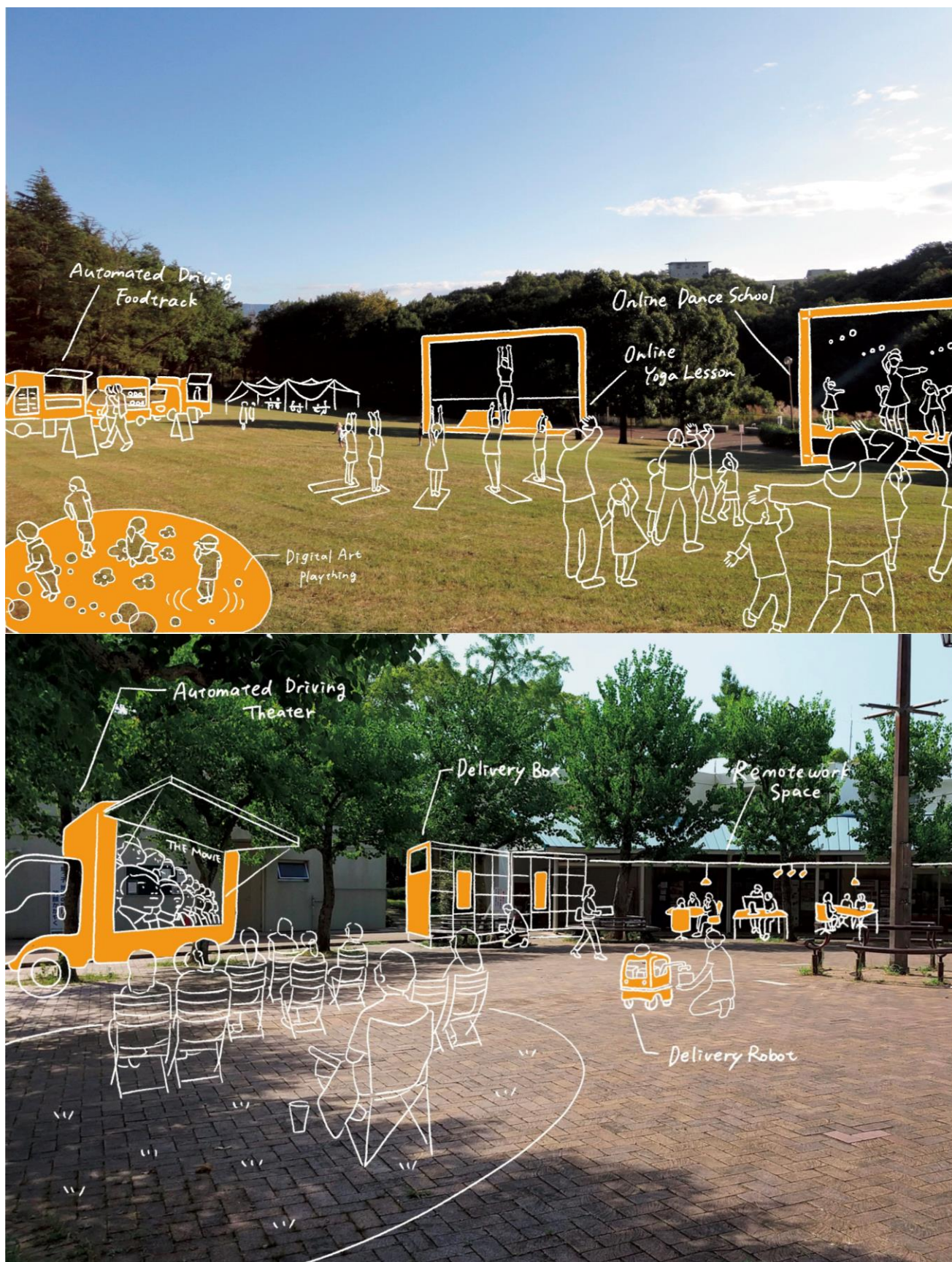
多様なサービスなどを創造していくためには、知恵とノウハウを有する多様な主体と本市のスマートシティの理念を共有し、共に取り組んでいくための情報発信と、企業などから様々な提案を受け事業化につなぐ窓口の機能が重要となる。企業などが主体的に提案できる「さかい・コネクテッド・デスク」を活用し、多様なプロジェクトを創出する。

② 多様な主体と国や府、地域とをつなぎ、実現へと導くコーディネート機能

新しいサービスを生み出すための規制改革や特区、地域と協調するための調整、国や府とのつなぎ役など、プロジェクトの組成・実現に向けたコーディネート役を担う。

③ 各プロジェクトを俯瞰的にマネジメントし、スマートシティを推進する機能

泉北ニュータウン地域において取り組むスマートシティは、住民の暮らしを起点とするものである。住民の暮らしに寄り添う行政として、公平的な視点から各プロジェクトを俯瞰的にとらえ、進捗を管理しながら地域課題の解決、都市の魅力向上へとつなげる役割を担う。



堺スマートシティ戦略

(発行：2021 年 ● 月)

堺市 市長公室 政策企画部

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

電話 (072) 228-7480 FAX (072) 222-9694

ホームページ <http://www.city.sakai.lg.jp>